



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社 北越銀行
コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 勝弥
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 高橋 信 TEL 0258-35-3111
四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	35,140	2.1	7,241	2.1	5,285	9.2
29年3月期第3四半期	35,906	16.6	7,088	30.8	5,825	10.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 8,046百万円 (298.1%) 29年3月期第3四半期 2,020百万円 (57.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	220.45	219.84
29年3月期第3四半期	243.27	242.50

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,810,769	122,615	4.3
29年3月期	2,729,171	115,972	4.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 122,412百万円 29年3月期 115,737百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	30.00	—
30年3月期	—	30.00	—		
30年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、平成29年3月期第2四半期末の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	4.9	6,400	4.6	266.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	24,514,280 株	29年3月期	24,514,280 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	527,805 株	29年3月期	568,999 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	23,973,744 株	29年3月期3Q	23,947,389 株

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期中平均株式数(四半期累計)については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
※ 平成30年3月期第3四半期決算短信説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、連結経常利益は貸出金利息・有価証券利息配当金など資金利益が減少したものの、株式等売却益など有価証券関係損益が増加したことなどから、前年同四半期比1億円増加し72億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等が増加したことなどから、前年同四半期比5億円減少し52億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比815億円増加し2兆8,107億円、純資産は前連結会計年度末比66億円増加し1,226億円となりました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比783億円増加し2兆5,445億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比967億円増加し1兆6,338億円、有価証券は前連結会計年度末比582億円減少し9,344億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、平成29年11月10日公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	127,596	147,487
商品有価証券	1,413	1,550
金銭の信託	-	2,005
有価証券	992,777	934,484
貸出金	1,537,161	1,633,889
外国為替	8,203	5,514
リース債権及びリース投資資産	11,594	11,977
その他資産	18,705	39,155
有形固定資産	29,465	30,071
無形固定資産	930	1,235
退職給付に係る資産	2,320	2,731
繰延税金資産	127	158
支払承諾見返	5,907	6,669
貸倒引当金	△7,034	△6,162
資産の部合計	2,729,171	2,810,769
負債の部		
預金	2,359,644	2,468,003
譲渡性預金	106,530	76,530
売現先勘定	-	66,450
債券貸借取引受入担保金	102,548	44,228
借入金	80	65
外国為替	332	600
その他負債	31,153	17,647
賞与引当金	834	213
役員賞与引当金	25	-
退職給付に係る負債	563	526
役員退職慰労引当金	12	11
睡眠預金払戻損失引当金	643	693
偶発損失引当金	463	462
利息返還損失引当金	35	23
繰延税金負債	1,549	3,152
再評価に係る繰延税金負債	2,876	2,875
支払承諾	5,907	6,669
負債の部合計	2,613,198	2,688,153
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	19,002	19,002
利益剰余金	53,488	57,308
自己株式	△1,387	△1,287
株主資本合計	95,641	99,561
その他有価証券評価差額金	21,296	22,386
繰延ヘッジ損益	△1,422	241
土地再評価差額金	2,616	2,615
退職給付に係る調整累計額	△2,394	△2,392
その他の包括利益累計額合計	20,095	22,851
新株予約権	156	118
非支配株主持分	78	84
純資産の部合計	115,972	122,615
負債及び純資産の部合計	2,729,171	2,810,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
経常収益	35,906	35,140
資金運用収益	22,359	20,128
(うち貸出金利息)	13,714	13,170
(うち有価証券利息配当金)	8,598	6,917
役務取引等収益	5,359	5,654
その他業務収益	6,893	6,879
その他経常収益	1,294	2,478
経常費用	28,818	27,898
資金調達費用	1,515	1,234
(うち預金利息)	485	430
役務取引等費用	2,834	2,715
その他業務費用	6,357	5,218
営業経費	17,012	17,655
その他経常費用	1,098	1,073
経常利益	7,088	7,241
特別損失	56	30
固定資産処分損	37	20
減損損失	18	10
税金等調整前四半期純利益	7,031	7,211
法人税、住民税及び事業税	1,550	1,515
法人税等調整額	△347	404
法人税等合計	1,203	1,920
四半期純利益	5,828	5,290
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,825	5,285

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	5,828	5,290
その他の包括利益	△3,807	2,755
その他有価証券評価差額金	△10,160	1,089
繰延ヘッジ損益	6,237	1,664
退職給付に係る調整額	114	2
四半期包括利益	2,020	8,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,018	8,040
非支配株主に係る四半期包括利益	2	5

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成30年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

1. 損益状況（単体）

- コア業務純益は、役務取引等利益は増加したものの、貸出金利息・有価証券利息配当金など資金利益が減少したこと、経費が増加したことなどから、前年同四半期比 8 億円減少し 51 億円となりました。
- 四半期純利益は、実質与信関係費用は増加したものの、株式等売却益など有価証券関係損益が増加したことなどから、前年同四半期比 2 億円増加し 57 億円となりました。

				(百万円)
	当四半期		前年同四半期	30年3月期 通期予想
	(30年3月期 第3四半期)	前年同四半期比	(29年3月期 第3四半期)	
業 務 粗 利 益	22,997	360	22,637	
(コ ア 業 務 粗 利 益)	(21,963)	(△ 276)	(22,239)	
資 金 利 益	19,660	△ 1,156	20,816	
役 務 取 引 等 利 益	1,994	400	1,594	
そ の 他 業 務 利 益	1,343	1,116	227	
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(1,145)	(1,539)	(△ 394)	
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	(△ 110)	(△ 901)	(791)	
経 費 (△)	16,770	614	16,156	
人 件 費 (△)	9,128	1	9,127	
物 件 費 (△)	6,441	503	5,938	
税 金 (△)	1,200	110	1,090	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	6,227	△ 254	6,481	
コ ア 業 務 純 益	5,193	△ 890	6,083	6,900
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	11	11	—	
業 務 純 益	6,216	△ 265	6,481	8,100
臨 時 損 益	1,286	1,178	108	
うち 株 式 等 関 係 損 益	1,761	1,587	174	
② うち 不 良 債 権 処 理 額 (△)	547	△ 313	860	
③ うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 522	522	
④ うち 償 却 債 権 取 立 益	251	△ 13	264	
経 常 利 益	7,503	914	6,589	8,800
特 別 損 益	△ 30	26	△ 56	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	7,472	939	6,533	
法 人 税 等 (△)	1,736	691	1,045	
四 半 期 純 利 益	5,735	247	5,488	6,800
(参考) 実質与信関係費用 (①+②-③-④)	(307)	(234)	(73)	

- (注) 1. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 通期予想は平成29年11月10日公表のものです。
3. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－金融派生商品損益
4. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 自己資本比率（国内基準）

- 自己資本比率は、地元中小企業向けをはじめとする貸出金への取組強化によりリスク・アセットは増加したものの、利益による内部留保の積み上げにより、単体8.63%、連結9.11%となりました。

【単体】		(億円)		(参考) (億円)
	平成29年12月末	28年12月末比	平成28年12月末	平成29年9月末
(1) 自己資本比率	8.63 %	0.12 %	8.51 %	8.54 %
(2) コア資本に係る基礎項目	979	38	941	952
(3) コア資本に係る調整項目	28	12	16	28
(4) 自己資本 (2)－(3)	950	26	924	924
(5) リスク・アセットの額	11,018	160	10,858	10,823
(6) 単体総所要自己資本額	440	6	434	432

【連結】		(億円)		(参考) (億円)
	平成29年12月末	28年12月末比	平成28年12月末	平成29年9月末
(1) 連結自己資本比率	9.11 %	0.05 %	9.06 %	9.05 %
(2) コア資本に係る基礎項目	1,027	27	1,000	1,002
(3) コア資本に係る調整項目	16	9	7	16
(4) 自己資本 (2)－(3)	1,010	18	992	985
(5) リスク・アセットの額	11,087	136	10,951	10,890
(6) 連結総所要自己資本額	443	5	438	435

- (注) 1. リスク・アセットの算出において、信用リスクについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」をそれぞれ採用しております。
 2. 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

3. 不良債権の状況

- 金融再生法開示債権額は、単体287億円、連結291億円となりました。
 ■ 不良債権比率は、単体1.68%、連結1.71%となり、引き続き低水準で推移しております。

【単体】		(億円)		(参考) (億円)
	平成29年12月末	28年12月末比	平成28年12月末	平成29年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45	△ 10	55	42
危険債権	222	△ 11	233	229
要管理債権	19	2	17	14
小 計 (A)	287	△ 19	306	286
正常債権	16,755	1,005	15,750	16,284
合 計 (B)	17,042	985	16,057	16,571
不良債権比率 (A)／(B)	1.68 %	△ 0.22 %	1.90 %	1.73 %

【連結】		(億円)		(参考) (億円)
	平成29年12月末	28年12月末比	平成28年12月末	平成29年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46	△ 11	57	44
危険債権	223	△ 10	233	229
要管理債権	22	2	20	17
小 計 (A)	291	△ 20	311	291
正常債権	16,690	1,004	15,686	16,222
合 計 (B)	16,982	985	15,997	16,514
不良債権比率 (A)／(B)	1.71 %	△ 0.23 %	1.94 %	1.76 %

- (注) 当行は部分直接償却を実施しております。

4. 時価のある有価証券の評価差額

■ 時価のあるその他有価証券の評価差額は、単体310億円、連結320億円の評価益となりました。

【単体】

	平成29年12月末				平成28年12月末				(参考)	平成29年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損		時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	9,296	310	357	47	10,369	355	446	91		9,120	279	334	55
株 式	351	189	190	0	301	139	139	0		319	161	162	0
債 券	5,770	96	101	5	6,835	153	210	56		5,728	102	114	12
そ の 他	3,174	24	65	41	3,231	62	97	34		3,073	15	57	42
うち外国債券	1,505	12	15	2	1,895	18	32	13		1,451	7	13	5

(注) 満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

【連結】

	平成29年12月末				平成28年12月末				(参考)	平成29年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損		時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	9,308	320	367	47	10,379	364	455	91		9,132	289	345	55
株 式	362	199	200	0	311	148	148	0		331	172	172	0
債 券	5,770	96	101	5	6,835	153	210	56		5,728	102	114	12
そ の 他	3,174	24	65	41	3,231	62	97	34		3,073	15	57	42
うち外国債券	1,505	12	15	2	1,895	18	32	13		1,451	7	13	5

(注) 満期保有目的の債券は該当がないため記載しておりません。

(参考) 有価証券に対応した繰延ヘッジ損益

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
繰延ヘッジ損益	3	△ 23	△ 3

5. 貸出金、預金等の残高（単体）

- 貸出金残高は、特に注力している地元中小企業向けおよび個人ローンが堅調に推移したほか、国・地方公共団体向けも増加したことなどから、前年同四半期末比897億円増加し1兆6,439億円となりました。
- 預金等残高は、個人および法人預金が増加したことなどから、前年同四半期末比842億円増加し2兆5,528億円となりました。
- 個人預り資産の残高は、預金等の増加を主因に、前年同四半期末比436億円増加し2兆367億円となりました。

(1) 貸出金

		(億円)		(参考) (億円)
		平成29年12月末	28年12月末比	平成28年12月末
				平成29年9月末
貸出金（末残）		16,439	897	15,542
	うち地元中小企業向け	6,055	283	5,772
	うち個人ローン	4,073	150	3,923
うち新潟県内		12,724	521	12,203
				12,503

(注) 地元中小企業＝中小企業向け融資から、運用目的の貸出金・シンジケートローンを除いたもの

(2) 預金等

		(億円)		(参考) (億円)
		平成29年12月末	28年12月末比	平成28年12月末
				平成29年9月末
預金等（末残）		25,528	842	24,686
	うち個人	17,401	555	16,846
うち新潟県内		24,834	801	24,033
				24,678

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(3) 個人預り資産

		(億円)		(参考) (億円)
		平成29年12月末	28年12月末比	平成28年12月末
				平成29年9月末
個人預り資産残高		20,367	436	19,931
	預金等	17,401	555	16,846
	国債等	85	△ 25	110
	投資信託	811	27	784
	保険	2,069	△ 121	2,190
				2,119

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

以 上